



過労死ゼロへ 長時間労働規制立法を!

安倍政権は「働き方改革」「長時間労働是正」と言いながら、政府が提出しているのは長時間労働を助長する「残業代ゼロ法案」です。

民進、共産、自由、社民の野党4党は11月15日、長時間労働を規制するための「労働基準法の一部を改正する法律案」(長時間労働規制法案)を衆院に提出しました。同様の法案を今年4月に提出しましたが与党は審議に応じていません。大手広告代理店・電通社員の過労自殺問題を受け、今回の法案は過労死を防ぐため罰則を強化して再提出しました。



長時間労働規制法案 概要 (労働基準法の一部を改正する法律案)

過労死ゼロ、ワークライフバランス実現、労働生産性向上のため、労働時間の規制等を行う。

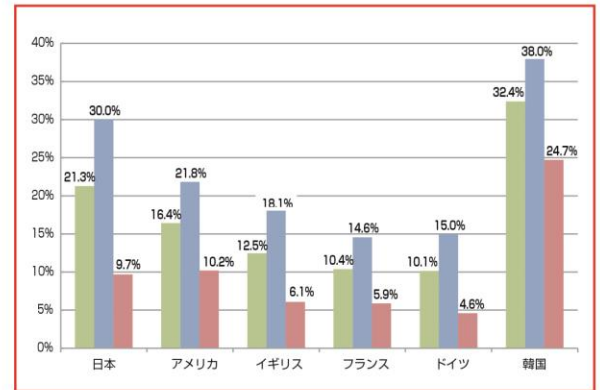
労働時間、休憩時間、休日等の規制

- ① 労働時間の延長の上限規制
 - ・36協定による労働時間の延長に上限を規定
- ② インターバル規制の導入
 - ・始業後24時間を経過するまでに、一定時間以上の継続した休憩時間(インターバル)の付与を義務化
 - ・災害時や事業による特例、労使協定による休憩時間の短縮を規定
- ③ 週休制の確保
 - ・4週4日の変形週休制の導入について、労使協定を要件化
- ④ 事業場外みなし労働時間の明確化
 - ・判例を基に、適用条件を明確化
- ⑤ 裁量労働制の要件の厳格化
 - ・①と同様の趣旨から、使用者が健康管理時間(※)を把握・記録し、上限の範囲内とする措置をとることを導入の要件化
 - ※事業場内にいた時間と事業場外で労働した時間の合計時間

実効性の担保

- ⑥ 労働時間管理簿
 - ・新たに労働時間管理簿の調製を義務付け
 - ・労働者単位での日ごとの始業・終業時刻、労働時間等を記録
 - ⑦ 公表
 - ・厚生労働大臣が、適正な労働条件の確保及び労働者の保護の観点から、違反事例について、名称等を含め公表できることを規定
 - ⑧ 罰則
 - ・違法な時間外労働をさせた者の罰則を強化(1年以下の懲役又は50万円以下の罰金)
 - ※①、④、⑤違反は同規定違反で対処
 - ・②について罰則を規定(6か月以下の懲役又は30万円以下の罰金)
 - ・⑥について罰則を規定(30万円以下の罰金)
- ・公布日から2年以内で政令で定める日から施行
(違法な時間外労働に関する罰則強化は公布日から20日経過後に施行)

欧米諸国に比べても 長時間労働者の割合はダントツ



長時間労働者の構成比

(資料出所) ILO [ILOSTAT Database]
(2016年3月現在)

労災認定を受けた
電通社員の高橋まつりさんの母
高橋 幸美さん

社員の命を犠牲にして業績をあげる企業が、日本の発展をリードする優良企業と言えるのでしょうか。命より大切な仕事はありません。

残業時間の削減を発令するだけでなく、根本からパワハラを許さない企業風土と業務の改善をしてもらいたい。

(11月9日、厚生労働省主催の過労死等防止対策推進シンポジウムで)

民進党は、過労死を防ぐ
「長時間労働規制法案」の成立を目指します